

山内スエコ

2020年度 議会活動報告



新たな居室にて

ごあいさつ

14.8cm
14.8x1-0.5x7
=11.3cm²
①
昨年14.8cmの県議会議員選挙におきまして4期目の議席を確保させていただきました。
市民の皆様0.5cmに心より感謝を申し上げます。

ていだネット(立憲・にぬふあぶし・無所属)会派を結成し玉城デニー知事とともに誰一人取り残さない沖縄県・うるま市づくりに全力を尽くしてまいります。また、今期は議会代表の「沖縄県監査委員」を玉城デニー知事より拝命いたしました。沖縄県の行政・教育・関係外郭団体の行政執行の適法性・違法性・妥当性・能率性を検証評価するという重責を担うこととなり、身を引締め臨んでいきます。

さて、コロナウイルス感染拡大の脅威は世界中で終息のめどが立たず、ここ沖縄でも県民の命やくらし、経済が脅かされています。私たちの生活様式や価値観が一変し社会全体に閉塞感が漂っています。そのような環境から一日も早く脱却し、沖縄らしい元気と輝きを取り戻していくために全力で取り組んでいるところです。他課題山積の沖縄県うるま市のためにも全力で頑張っ参ります。

ご指導、ご協力を心よりお願い申し上げます。

季節の変わり目です。コロナ感染防止対策併せてご自愛いただきますよう祈念申し上げます。

来年は復帰50周年、沖縄の課題をひとつひとつ解決し、未来を拓く力強いバトンを子供たちに手渡していかなばなりません。

「誰一人取り残さない沖縄」づくりに向け頑張っていきます。玉城デニー知事と共に全力で頑張っていくことをお約束いたします。

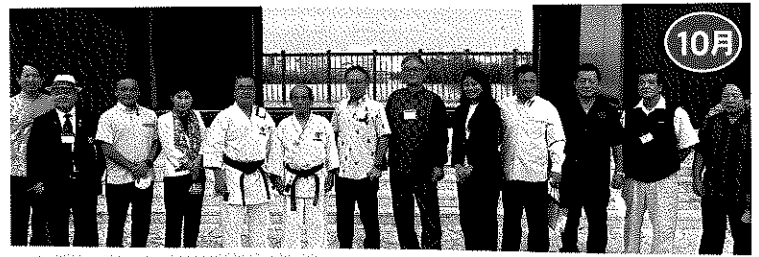
コロナウイルス対策を万全にし、この危機を乗り越えていきましょう。



議員活動

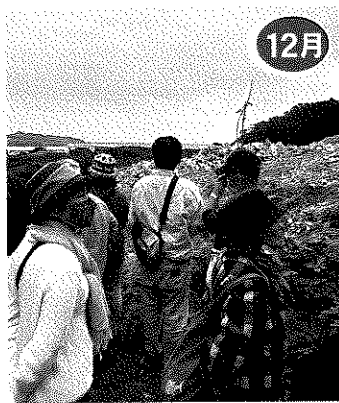


少女暴行事件から25年、
SACO合意検証を知事に提言



令和2年 空手の日 奉納演武

10.25空手の日 空手の聖地、空手会館にて!
(世界に向け沖縄から発信)



辺野古新基地建設に伴う南部地域土砂問題
南部地域からの土砂採取問題、戦没者遺骨の眠る糸満市の現場を視察!
戦没者を二度殺す、冒流する行為を許してはなりません。



沖縄防衛局へ
コロナ対策を要請
米軍の民間地ホテル借用中止を
求めてきました。

名護市、大宜味の
シークワサー畑にて
立ち枯れ調査



自然保護協会の
皆さんと県教育長へ要請
(ジュゴン問題)

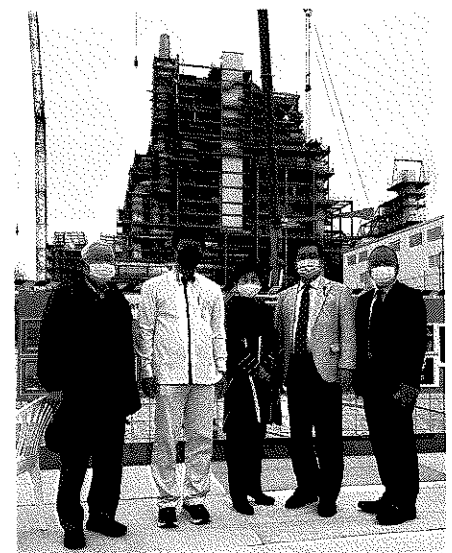
委員会活動



うるま市・沖縄市選出議員与党
で知事に7項目の緊急提言!
・豚熱被害農家への補償を早急に
・中城湾新港地区の整備について
・基地従業員のPCR検査の実施に
ついて



・長崎県にて
(議員・市民フォーラム)
・沖縄問題学習会において
記念講演
「あきらめない沖縄の闘い」と題し、
沖縄の今を講演し理解を求めました。



経済労働委員会視察
バイオマス発電工場(うるま市)



早期の「性の多様性宣言」を求める。

代表・一般質問(抜粋)・実現

○人種・性別・性的指向による差別の撤廃に向け沖縄県独自の「性の多様性宣言」に向けての取り組みは？

☆3月に玉城デニー知事は沖縄県独自の性の多様性宣言「ちゅら島 にじいる宣言」を発表。誰もが自分らしく幸せに生きる沖縄県を目指す。(都道府県で全国初)

○国の石炭火力発電所の休廃止問題への対応は？

☆電気の安定的な確保による県民生活や事業活動の安定の観点から当面石炭火力発電所は必要である。SDGsの理念を踏まえ再生可能なエネルギー導入拡大を進めていく。

○海外で活躍するカマラハリス米国副代表など海外で活躍する女性を招いての「女性サミット」の開催計画は？

☆国連職員等、各国の女性のリーダーを沖縄に招いて開催に向け積極的に取り組む。

○働く環境の充実が求められているが、企業におけるセクハラ・パワハラ状況はどうか？

☆県内男女雇用機会均等法に関する相談246件のうちセクハラ相談62件で前回より16件増加・・・増加傾向である。

○ゆがふ製糖老朽化に伴う工場移転建設を急ぐべきだが計画は？

☆国際物流拠点産業集積地域・うるま沖縄への用地分譲が内定し、新設に向け事業計画等調整を始めている。

○コロナウイルス感染防止の医療体制・医療器材の確保について

☆医療スタッフ・機材ともに十分な体制確保ができています。(12月当時)



沖縄県議会議員

玉城 健一郎

議会報告書



ごあいさつ

こんにちは。日頃より大変お世話になっております。沖縄県議会議員の玉城健一郎です。

6月の初議会から9月定例会、11月定例会、2月定例会(開会中)と早いところでこれまで4回の議会に立たせていただきました。初議会である6月定例会では新垣清涼さんがずっと取り組んでいた座間味島の浄水場建設問題も村民の納得く方向になり、9月定例会では初めての決算審議、11月定例会では初めての会派代表質問を務めさせていただきました。

開会中の2月定例会では翁長雄志前知事時代から4年間副知事を務めた富

川副知事が任期満了により退任し、新しく照屋義実さんが副知事として就任、新型コロナウイルス対策を盛り込み過去最大の7912億円となる次年度予算が可決される見込みです。これからも玉城デニー知事とともに県民生活と福祉の向上に取り組んで参りますのでこれからもご指導いただけると幸いです。

最後になりますが、世界的なコロナ禍の中で皆様のご承知の通り県民生活に多大な影響が出ています。今こそ県民の声を県政に届ける必要があると考えています。些細なことでも構いません、ぜひ、ご相談ください。

ていーだネット会派室

住所：那覇市泉崎 1-2-3 502 TEL：098-866-2432 FAX：098-866-3011

政務活動事務所

住所：宜野湾市野嵩 2-7-3 TEL：098-988-1415

E-mail：j.daniel0501@gmail.com

Official WEB site：http://tama-ken.jp/

令和2年6月定例会 一般質問

○LGBT宣言について

玉城 健一郎

多様性を認め合える社会をつかっていくために、沖縄県のさらなる発信が必要であると考えているが、今後どのように進めていくのか伺う。



子ども生活福祉部長 名渡山晶子

第5次沖縄県男女共同参画計画の中で、社会全体における男女共同参画の推進として人権尊重の観点から性的マイノリティーの人々への配慮の必要性について啓発することを掲げ、取り組んでいる。今年度は、男女共同参画社会に関する調査の中で、性の多様性についての項目を追加し県民意識の把握に努め、全ての県民の尊厳を等しく守り、互いに尊重し合う共生の社会づくりを推進していく。

○ヘイトスピーチの解消について

玉城 健一郎

ヘイトスピーチは現在も県内で起こっている。ヘイトスピーチ撲滅宣言など沖縄県知事として強いメッセージを出してはどうか。

子ども生活福祉部長 名渡山晶子

全ての人々の人権が尊重されることは、平和で豊かな社会にとって重要であり、ヘイトスピーチなどの人権を侵害する不当な差別的言動は、許されるものではないと考えている。

国や他都道府県の取組状況について情報収集を行い、市町村と連携を図りながら、不当な差別的言動やヘイトスピーチの解消に向け、今後も人権啓発活動に取り組むとともに条例の制定についても研究検討していく。

その他の質問

- ・基地行政について
- ・北谷浄水場におけるPFOS/PFOAへの対応について
- ・新型コロナウイルスへの対応について
- ・沖縄の保育環境整備について
- ・犬猫殺処分ゼロへの取組について

令和2年9月定例会 一般質問

○北谷浄水場について

玉城 健一郎

PFOS、PFOAが検出される嘉手納井戸群からの取水を止め、国ダムから暫定的に融通してもらうことについての進捗状況を伺う。

企業局長 棚原憲実

本年3月の参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会において伊波洋一議員からダム水の融通に関する提案があり、当時の衛藤沖縄担当大臣から前向きな発言があった。これを受けて4月に内閣府沖縄振興局、沖縄総合事務局、県土木建築部及び県企業局の実務者間で会議を

行った。企業局では国ダムからの融通の検討に当たり、ダム水の利用状況の確認と他の利水関係者との意見交換の場を持つことについて6月に沖縄総合事務局へ協力を依頼した。その後、7月と9月に沖縄総合事務局と協議を行い、ダム水の利用状況や将来計画、現在利用されていない水量の確認等を進めている。引き続きダム水の融通の可能性について関係機関と協議を進めていく。

玉城 健一郎

PFOS、PFOAは健康問題が指摘され、問題になるまで半世紀以上使用されている。健康被害のある物質が出ている疑念は拭えない。国に強く申し入れて暫定的にでも北部国ダム水をより多く、北谷浄水場に導入していただきたい。



企業局長 棚原憲実

県民の皆様が水道水に不安を感じていることは理解し、重く受け止めている。企業局では例年水事情が良好な時期は、中部水源からの取水を抑制しダム水を増量する対応を行っており、中部水源全体の取水量は平成30年度に比べて、令和元年度は約7割に、令和2年度8月末で約5割に抑制している。またダムが満水に近い現時点においても中部水源の取水を停止、抑制し、PFOS等の低減に努めている。今後も引き続きダム水の増量の可能性について関係機関と協議を進めるとともに、水道水の安定的な給水とPFOS等のさらなる低減に努めていく。

その他の質問

- ・新型コロナウイルス対策について
- ・犬猫殺処分について
- ・基地行政について
- ・生活困窮家庭支援連携体制構築事業について
- ・環境保護について

令和2年11月 代表質問

○基地行政について

玉城 健一郎

緑ヶ丘保育園の保護者からの要請は、日米の合意事項である現状の飛行ルートを守って園の上空を飛ばないことという当たり前の要求だが、いまだにこの要求が達成されず、園の上空を飛行している。沖縄県として、米軍、防衛省に対しての要求をしていただきたい。

知事公室長 金城賢

普天間飛行場における航空機騒音規制措置では、進入及び出発経路を含む飛行場の場周経路は、できる限り学校、病院を含む人口稠密地域上空を避けるよう設定することが規定されている。しかしながら、緑ヶ丘保育園及び普天間第二小学校の事案発生後も依然として人口稠密地域上空を飛行している状況が見られる。このため県は、これまであらゆる機会を通じ、同規制措置の厳格な運用について日米両政府及び米軍に対し要請してきたところであり、引き続き学校や病院を含む人口稠密地域上空の飛行を回避するよう求めていく。

○海外の県系人の活躍について
玉城 健一郎

県系人であるデーブ・ロバーツ氏が監督を務めるロサンゼルス・ドジャースがワールドシリーズを制覇した。このことは世界のウチナーンチュに誇りと希望を与えたと考え、知事の所見を伺う。



デーブ・ロバーツ氏。知事と面談した旨も記していた。玉城知事は19日、

「県系人であること大切にしている」

監督として米大リーグ、ドジャースをワールドシリーズ制覇に導いた沖縄生まれの選手、デーブ・ロバーツ氏が、沖縄県に「県系人であることが大切にしている」とコメント。玉城知事は19日、祝福のメールに対し、ロバーツ氏が「11月30日付で返信した。沖縄から米国で知事と面談したい旨も記していた。」と返信した。玉城知事は19日に明らかになった。

ドジャース ロバーツ監督、県にメッセージ

2021年12月4日琉球新報
(琉球新報より提供)

知事公室長 金城賢

県系人であるデーブ・ロバーツ監督率いるロサンゼルス・ドジャースが32年ぶりにワールドシリーズ制覇を成し遂げた快挙は、私たち沖縄県民にとりましても大きな栄誉であり、喜びであります。知事から祝福のメッセージを差し上げたところ、御本人から、県系人であることを誇りに思う旨の温かなメッセージをいただきました。果敢に世界で活躍するウチナーンチュの力強さと同時にチームワークを感じ、ウチナーネットワークをつなげ、継承していくことの大切さを改めて強く認識いたしました。

その他の質問

- ・気候非常事態宣言について
- ・沖縄のプラスチックゴミについて
- ・動物愛護センターの改修について
- ・新型コロナ対策について ・待機児童対策について
- ・県職員の体制について ・県立病院での職員体制について



令和3年3月定例会 一般質問

○国道における自動二輪の第2通行帯の走行について
玉城 健一郎

沖縄県では禁止されているのか経緯と理由を伺う。自動二輪の第2通行帯の走行を認めてはどうか。見解を伺う。

警察本部長 日下真一

昭和50年代、県内では複数の通行帯がある国道等で自動二輪車による急な車線変更等を原因とする事故が多発したことから、同種事故防止のため、昭和58年1月から主要な幹線道路であります国道58号、国道330号、国道329号等の総延長82キロメートルの区間において、自動二輪車の通行帯を最も左側の第一通行帯に指定する車両通行区分規制を行っております。自動二輪車乗車中の死傷者数につきましては、規制を開始した昭和58年から平成16年頃までは、二輪車登録台数に比例して増加し続けたものの、規制の効果と相まって、自動二輪運転者の運転マナーが向上したことで、平成

24年以降は死傷者数が減少に転じ、令和元年には、昭和58年当時を下回る状況となっております。このような状況を踏まえ、県警察におきましては現在自動二輪車関連の事故件数等を踏まえ、段階的な規制解除に向けた手続を進めているところであります。

○新型コロナ対策について、なぜ国の緊急事態宣言に沖縄は外れたのか
玉城 健一郎

県が独自の緊急事態宣言を出したとき、各種指標というのはどういった状況だったのか。国の緊急事態宣言の地域となったところと比べてどうだったか伺う。



保健医療部長 大城玲子

県が独自で出しました緊急事態宣言、1月19日時点の状況でございますけれども、県で定めています判断指標においては、まず療養者数、病床占有率、新規感染者数、新規PCR検査の陽性率というものが全部第4段階。その他、重症者用病床占有率、感染経路不明症例の割合が第3段階、入院1週間以内の重症化率が第1段階という状況でございます。

議員御指摘の他県との状況の比較ですけれども、これは国の緊急事態宣言が発令された11都府県と比較しますと、これは国の判断指標で比較しますと、まず先ほどの療養者数、病床占有率、重症者用病床占有率、新規感染者数、主だった4つの指標ですが、それについては全てがステージ4という、該当する地域は3都府県、そのほか3つが該当するというのが5県、2つが該当するというのが3府県でした。沖縄県の場合はこの4つ全てがステージ4という状況にありましたので、国の緊急事態宣言発令地域と同様な感染状況にあったと認識しております。

玉城 健一郎

なぜ国の緊急事態宣言の対象地域にならなかったのか。沖縄県として要請は出されたのか。

保健医療部長 大城玲子

昨年8月の県の急拡大以降、国に対しては毎日感染状況等を報告しております。1月7日に1都3県に緊急事態宣言が出されて、13日にはさらに追加されて11都府県になっております。その後から県としましては国とも調整を進めているところでございました。相談をしていたところでございました。1月19日には県独自の緊急事態宣言を発出しましたが、その際にも指定への追加、それから準じた取組を行う県として財政的支援が受けられるように政府と緊密な連携を図って進めるというような発表を知事から申したところ。その後、やはりまだ指定がされないということもありまして、1月22日に要請文書を発出しております。

その他の質問

- ・沖縄県における女性管理職率について
- ・HIV(エイズ)対策について ・基地行政について
- ・学校における校則について
- ・北谷浄水場からの基地由来のPFOS等が検出されていることについて

活動記録スナップ



チーム緑ヶ丘1207の要請に同行



空港内のTACO(旅行者専用相談センター沖縄)視察



動物愛護センター視察



新型コロナの影響について事業者聞き取り調査



照屋副知事との意見交換



座間味浄水場問題現地聞き取り調査



空手の日奉納演武へ出席



新型コロナ対策の会派要望書を謝花副知事へ手交